

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成30年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名										総合政策推進事業										②事業番号		1301	
③事業類型		6. 内部管理事業						④開始年度		年度		⑤終了予定年度		年度		設定なし							
⑥根拠法令等		法令		条例		規則		要綱		計画等		その他		法令等の名称		市議会定例会等の約束事項に係る進捗等管理制度実施要綱等							
⑦実施手法		○直営		全部委託		一部委託		補助・負担		その他													
⑧関連予算科目コード				款		2		項		1		目		9		細目		2					
⑨担当部名				⑩担当課名														会計		一般			
総合政策部				政策推進課																			

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
①市職員	①市職員	人
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
市政運営に関わる総合調整会議及び庁議の運営(泉南市庁議及び総合調整会議の設置及び運営に関する規定に基づく)、市政運営方針の作成、組織機構の検討、並びに議会との約束事項の進捗管理等、総合的な調整を行う。	①総合調整会議数	回
	②約束事項照会回数	回
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
全庁的に政策・施策の庁内調整を行うことによって、すべての職員に対して市の政策の方向性を示す。	①協議事項数	事項
	②約束事項項目数	項目
	③	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
市長が示す政策について調整を行い、政策、施策の目的を明確にすることによって、的確な判断と正確な事務処理を実施する。	政策(章)	6 みんなでまちづくりに取り組むまち
	施策大(節)	2 市民の満足度が高く、また透明性の高い行政経営をおこなうまちをめざします
	施策中	1 行政経営の高度化
	施策小	4 高い市民満足度が得られるサービスの推進

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	市職員	人	431	429	427	-	-	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	総合調整会議数	回	39	39	40	39	39	
活動指標②	約束事項照会回数	回	8	8	8	8	8	協議事項数についてはH30年度は災害被害が多数あったため増加傾向となっている。
活動指標③								
成果指標①	協議事項数	事項	72	74	99	74	74	
成果指標②	約束事項項目数	項目	67	47	47	47	47	事業費などの推移における特殊要因などの説明 H30年度は市ホームページに使用した画像のデザイン使用料が発生したため前年度に比べ事業費が増となっている。
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.42	0.42	0.48	0.48		
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	3,373	3,373	3,891	3,891		
	直接事業費	千円	1,409	55	264	66		
	総事業費	千円	4,782	3,428	4,155	3,957		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	4,782	3,428	4,155	3,957		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	市政を総合的に運営していくため、各部署間の連携、情報共有を行うことが必要となったため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	実施する事業が高度化、複雑化し、複数部署間の連携、情報共有が不可欠となってきた。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	庁内における連絡調整及び意思の統一は、高度な行政運営には不可欠。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	内部管理事務
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	発生する行政課題が複雑、高度化していくと部署横断的な調整が必要となってくる。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	発生する行政課題が複雑、高度化していくと部署横断的な調整が必要となってくるため、市民生活への影響は大きい。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	部署間を横断する課題について連携をとって対応するなど、調整の成果が表れている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある イ. ない	さらなる密な連携を行うため、調整の回数を増やすことが必要。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	総合調整については、類似事業なし。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	行政運営の調整事項については、コストを削減する余地なし。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	行政運営の調整については、受益者負担の余地なし。

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	行政課題が複雑、高度化するにつれて、部署を横断して対応しなければならない。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止	(年まで) (年から) (年から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)	
①改革、改善の具体案、実施年度など	現状の調整連絡方法で対応できなくなってきた場合、調整回数を増加するとともに制度の見直しに着手する。	
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—	